

伊豆市監査委員 告示第1号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

平成30年1月30日

伊豆市監査委員 宮内 知秋
伊豆市監査委員 杉山 誠



記

1. 監査の期日 平成29年12月22日(金)
2. 監査の対象
健康福祉部：こども課、社会福祉課、保険課、健康支援課
3. 監査の方法
提出された監査資料等に基づき、各担当課の説明を受けた後、事情聴取並びに関係書類の審査を実施した。
4. 監査の結果
監査を実施した範囲においては、事務事業及び予算執行状況は概ね適正に処理されているものと認められた。
5. 監査の概要・意見
対象部課の監査結果の概要及び意見は、次のとおりである。
〔健康福祉部〕
 - (1) こども課
 - ① こども医療費助成事業は、本年度から中学校3年生を修了するまでの児童を対象に保険適用分医療費の自己負担額の全額を助成し、こども医療費の無料化を実施している。年度見込み助成額で89,157千円となる。児童数は減少しているが医療機関にかかる件数は増え、医療費は減少していない。受給者証は、あえて中学校修了までの有効期間とせず毎年現況届と共に更新事務を行い、受給者証交付する封筒には医療費の無駄遣いを防止するための注意事項を表示し、無料化の受給者認識を高めるよう啓発していることを確認した。今後も無駄な医療受給が無いよう啓発に努めるとともに、医療機関にかかる前に伊豆市健康ほっとラインの無料健康相談の啓発も検討願いたい。
 - ② こども園・保育園の施設管理では、公立3園の修善寺東こども園、熊坂こども園、土肥こども園と私立4園の修善寺保育園、なかいず認定こども園、あまぎ認定こども

園、認定こども園あゆのさとがある。修善寺東こども園と熊坂こども園は建物が古く、修善寺東こども園は現在建設を予定しているが、熊坂こども園は当分の間建設予定が無いため、施設の修繕費がかかるものと想定されている。

子育て支援センターは、公立は旧原保保育園、私立は4施設で修善寺保育園、なかいず認定こども園、あまぎ認定こども園及び認定こども園あゆのさとがある。また、平成30年4月から天城湯ヶ島支所移転に伴い旧湯ヶ島幼稚園建物に子育て支援センターを設置し、隔週土曜日の開庁を目指すことを確認した。

- ③ 幼児教育・保育の一本化の方針は、幼保連携型こども園の設置の際、幼保連携型認定こども園教育・保育要領を作成し、市内の園で統一して運用してきた。関連法改正により幼稚園、保育所、こども園の教育・保育要領の改訂が行われたため、現在、伊豆市の教育・保育要領の見直しを行っているが、本市の幼児・教育課程でも統一して行うこととしている。伊豆市職員の教諭、保育士で幼児教育部を構成し、4つの研修（グループ、支援員、新任、園長）により資質向上を図っている。また、本年はスキルアップ研修を実施していることを確認した。なお、伊豆市教育センター事業で保こ幼小中交流事業の当市にとり最良な成果を期待します。

静岡県幼児教育の推進体制構築事業においても、幼稚園・保育所・認定こども園は設置の根拠となる法律は異なるが、指導方針は同じであると示され、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けた取り組みとなっている。こうした各園の幼児教育・保育の方針や取り組みを市民に積極的に知らせるよう工夫することを希望します。

- ④ 不妊・不育症治療費助成事業は、平成21年度から助成を始め、平成25年度に県下で初めて不育症治療の助成を開始している。1夫婦10万円までの保険適用外の治療費を5年間助成している。昨年は22件の申請件数のうち9件の母子手帳交付の実績を数えた。メンタル面でのサポートと妊娠適齢期の説明、20～30代に対する治療効果の有効性の周知を進めるとのこと。産後ケア事業は、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援として出産後の母と乳児に対する母子のケア、授乳相談、育児相談等を行っている。宿泊型、日帰り型、訪問型の支援うち本年度の実績では日帰り型4件、訪問型14件であり利用者が増加している。子育てモバイル事業は、スマートフォン等による情報配信により複雑化する予防接種スケジュールの接種忘れの防止、個別対応による接種期間、順番、回数、期限等を自動調整し、接種に関する自己管理ができる等のメリットがある。今後、母子手帳機能の追加による利便性の向上と現在の登録者数274人(25%)であるが接種スケジュールが複雑な3歳児までの保護者登録数100%を目標に目指していただきたい。

(2) 社会福祉課

- ① 障がい者計画等策定業務委託は、平成30年度から6年間の第3次伊豆市障がい者計画、平成30年度から3年間の第5期伊豆市障がい者福祉計画に加え、第1期伊豆市障がい児福祉計画も含め一体的に策定を行っている。田方ゆめワーク送迎委託は、障害

者就労継続支援B型事業所「田方ゆめワーク」と地域活動支援センター「サポートセンターゆめワーク」への利用者の送迎を委託し、上半期 22 人の利用実績がある。心身障害者扶養共済制度は、静岡県心身障害者扶養共済制度に加入し掛金を納付することにより障害者の保護者が死亡し、又は重度障害となった場合に年金を支給する制度で、本年度は加入者 6 人掛金 872 千円、受給者 28 人支出金 9,360 千円の予算額となっている。駿豆学園管理組合負担金は、県内東部 9 市町による障害者支援施設を管理運営する一部組合への負担金 5,213 千円で、定員 50 人のうち伊豆市の市民 12 人が入所している。重度心身障害者福祉タクシー等利用料金助成事業は、身体障害者手帳 1 級又は 2 級、療育手帳 A・B、精神障害者保健福祉手帳 1 級又は 2 級の方を対象にタクシー・バス・鉄道が使える 100 円券で 1 人 120 枚を交付している。対象者数 860 人のうち 579 人 (67.3%) の交付実績である。特別障害者手当等は、平成 28 年度では障害児福祉手当 10 人 1,808 千円、特別障害者手当 19 人 5,573 千円、経過的福祉手当 1 人 175 千円の支給実績があった。社会福祉協議会によるふくしサポーター講座などボランティア支援を継続し、障害者及びその団体・グループへの切れ目のない支援と児童発達支援についてその必要性を周知するよう希望します。社会福祉協議会では、社会福祉大会を開催しているが、市、各団体が開催するみんなの運動会や産業祭などに障害者団体の参加を企画し、市民が普通に障害の理解を深める環境が整備される一助となるよう提案します。

- ② 精神障害者医療費助成（精神入院）は、市単独事業として長期入院医療費の自己負担分の一部助成（付加給付等控除後の額の 3 分の 1）をしている。平成 28 年度の利用者は 35 人で支給額 3,266 千円である。重度心身障害者（児）医療費助成は 1 箇月、1 医療機関 500 円の自己負担額を差し引いた額を助成（2 分の 1 は県補助金）しており、平成 28 年度の利用者数 672 人で助成額は 57,635 千円であったことを確認した。
- ③ 障害者総合支援事業は、自立支援給付のうち介護給付・訓練給付では、身体・知的・精神の 3 障害に難病等の対象者を加え、介護給付費・訓練等給付費・相談支援給付費の給付費を契約によりサービス利用ができる。平成 28 年度の利用延人数 4,880 人で給付費 482,851 千円であった。補装具では、義手・義足、補聴器などの補装具費について 1 割（非課税世帯の場合は負担なし）で給付が受けられ、平成 28 年度の利用は 51 人 6,174 千円の助成を行っている。自立支援医療費のうち更生医療では、身体の障害の程度を軽くし、日常生活を容易にするための医療費の負担で自己負担は 1 割（所得や障害の状況により支払限度額が異なる。）となる。平成 28 年度の利用者数は 9 人 11,329 千円の支給があった。育成医療では、18 歳未満の児童で手術等の治療で障害が改善できる見込みがある場合にその医療費の自己負担 1 割を支給するもの。平成 28 年度の利用者数は 7 人 559 千円の支給があった。障害児通所給付費は、未就学の障害児や就学している障害児で休業日等に児童発達支援センター等に通い、生活能力の向上のために必要な訓練や集団生活への適用のための訓練を行うサービスの利用で自己負担は 1 割となる。平成 28 年度の利用者数は 212 人 14,092 千円の給付実績があり、年々

増加傾向である。これらの給付費等の財源は、2分の1が国、4分の1が県、4分の1が市となっていることを確認した。

(3) 保険課

① 在宅福祉事業は、高齢者の日常生活上の支障となることを軽減し、緊急事態への対応を目的に、在宅高齢者福祉タクシー等利用助成、軽度生活援助事業委託、緊急通報システム、老人クラブ運営費補助等を行っている。80歳以上を対象（障害者を含む。）とした伊豆市福祉タクシー等の利用状況では、対象者数3,398人に対し利用券交付者数2,314人で交付率68.1パーセントと利用率は増えている。

② 国民健康保険の給付状況について、11月現在支給分の療養給付費及び療養費の一般分の支給額は1,487,884千円で前年同期比6,150千円の減、退職分の支給額は36,795千円で前年同期比27,997千円の減となった。高額療養費の一般分の支給額は238,700千円で前年同期比985千円の減、退職分の支給額は6,699千円で前年同期比3,983千円の減となった。退職分については、制度改正により新規加入がなくなり加入者数と支給額も減となった。一般分についても、人口減や後期高齢者医療への移行などにより加入者が減少し療養給付費及び療養費は減少し、被保険者も一般で9,275人、退職で194人の計9,469人で今年度291人減少との説明であった。診療報酬明細書（レセプト）の点検により1,748千円の過誤による診療報酬の返還があり他市に比べ職員が実施する効果が見られるとのこと。国民健康保険は、県内事業の統一化に移行となるが、市民に制度の情報開示をし、健康に注視するよう努めていただきたい。

③ 本市の介護認定率は、11月末現在で13.6%、他市町と比べると低い数値となる。これは、昨年同時期と比較すると0.4ポイントの増となっている。

介護保険給付の状況では、介護予防サービス事業の一部が介護予防・日常生活支援総合事業に移行したことで予防給付額は科目変更により平成28年度43,645千円減となった。平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業への移行が終了し前年比で5,000千円程度の増加傾向となっている。高額介護サービス給付費は、前年度にサービス利用時の負担割合の制度改正が行われたことなどにより増加傾向であるとの説明であった。

④ 後期高齢者医療保険は、医療機関受診の際の窓口負担以外の医療費を、国・県・市町村による公費負担5割、現役世代からの支援金4割、被保険者からの保険料1割で負担している。静岡県後期高齢者医療広域連合に被保険者の保険料399,218千円を特別会計から、公費負担のうち市負担8.5パーセント分の医療給付費負担金382,649千円を一般会計から納めている。被保険者数は、年々増加の傾向で昨年度末6,163人、本年度は既に6,200人を超え、医療費とともに増加傾向であるとの説明を受けた。医療費負担が増える中、健康支援対策の充実による医療費の抑制を期待します。

(4) 健康支援課

- ① 感染症予防事業は、本年 11 月末現在で、結核健康診断事業として 65 歳以上の対象者 8,802 人のうち 1,892 人が接種した。インフルエンザ予防接種事業は 65 歳以上（60～64 歳身体障害者 1 級を含む。）の対象者 12,025 人 1 回実施に対する補助で 4,479 人が接種し、今後も接種者数は伸びると予想される。高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業は 65 歳から 5 歳ごとの対象者 2,664 人のうち 747 人が接種、100 歳以上の方も接種があるとの説明を受けた。今後も市民への P R をし、感染症予防の効果を期待します。
- ② 健康づくり事業では、健康いず 21 の第 3 期計画に基づき主に次の取り組みを実施している。伊豆健康マイレージ事業は、20 歳以上の市民にチャレンジシートで健康への取り組み目標を設定し、その実施にポイントを付け健康づくりへの関心を促す制度で、11 月末で 24 人が達成している。今年度から「学校応援コース」により小中学校に助成できる仕組みも追加され、その活用が期待される。また、地域づくり協議会の事業にも取り込んでもらい地域単位での健康づくりの取り組みを期待したい。健康教室（市民健康講座）は、高血圧や糖尿病等生活習慣病の改善に向けた教室を開催し、募集定員を上回る申し込みがあり、以後、糖尿病・高血圧の医師による講座も予定すること。自殺予防対策事業は、こころの健康づくりに関して小中学校でのメンタルヘルス講演会や街頭キャンペーンを実施している。げんきプロジェクトは、減塩に対する活動、ペロドロームでウォーキングイベントなどスポーツ推進委員会と共催による運動メニューを計画し、禁煙に対する広報も定期的に行っているとの説明を受けた。県が取り組む健康ビックデータの分析による伊豆市の 4 地区別病歴比較や他市町との比較など、データの見える化を図り、活用し、効果ある健康づくり事業の展開を期待します。
- ③ 歯科保健事業では、田方管内の歯科医院に委託し、20 歳以上の市民を対象とした歯周病の発生を予防することで、糖尿病や心疾患などの予防につなげる事業を実施しており、受診者数は 11 月末現在で 843 人、2,384 千円の予算執行を確認した。昨年度は合計 766 人が受診し、受診者は増加傾向ではあるがその効果は健康長寿の 延伸など科学的にも実証されているので、虫歯等で歯科医院にかからない方にも歯周病検診を受けるよう更なる啓発を期待したい。

